

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	小中一貫校（中之島西部地域）整備事業
② 担当部署	教育委員会事務局総務部施設整備課（06-6208-9092）
③ 事業目的	児童・生徒数の推計をもとに教室不足及び過大規模校化が見込まれる学校について、計画的に整備を行うことにより、子ども達の良い教育環境を確保する。
④ 事業内容	児童数の急増に伴い、教室不足及び過大規模化が見込まれる学校について、課題解消のため、新校を設置する。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定量評価では一定の有利性が認められたが、定性評価においては、すでにコスト削減を図っている標準設計を基に設計を行っていることや、維持管理においても、小中学校の維持管理に必要な業務を複数校まとめて発注することによるコスト削減が図られているため、PFI 事業者の創意工夫によるメリットは限定的である。

また、国からの交付金が P F I 事業者決定後などに不採択となった場合は、財政的に事業継続することは困難になる可能性があるとともに、児童数推計より教室不足が見込まれる 2022 年度以降早期に設置する必要があることから、PFI 手法を不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	60.9 億円	54.8 億円
<算出根拠>	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	0.8 億円 (4 百万円/年×20 年)	0.7 億円 (4 百万円/年×0.9×20 年)
<算出根拠>	小中学校の維持管理費を基に算出	従来型手法より 10%削減の想定
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	3.9 億円 (60.91 億円 (整備費用) × 45% (起債充当率) × 起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等償還)	5.5 億円 (54.82 億円 (整備費用) × 50% (充当率) - 0.1 億円 (資本金) = 借入金 × 利率 1.8%・返済期間 20 年の元利均等返済)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出	公共が自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%を上乗せ
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.03 億円
<算出根拠>	想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.06 億円
<算出根拠>	想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	35.2 億円	33.9 億円
⑨ 合計 (現在価値)	27.8 億円	26.3 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFM は 1.6 億円 5.7%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 20 年間、割引率 2.6%	事業期間 20 年間、割引率 2.6%